

次期和泉創発プラン(仮)(素案)

令和 7 年 月

目 次

第1章 次期和泉創発プラン(仮)の概要	1
1. 策定の趣旨	1
(1) プラン策定の背景・必要性	1
(2) これまでの行財政改革の取組	2
(3) プランの位置付け	3
(4) 計画期間	3
(5) プランの目標	4
(6) 第 6 次和泉市総合計画との関係性	4
第2章 まちづくりに関する取組	5
1. これまでの取組	5
2. 本プランでの取組	5
第3章 財政状況	27
1. これまでの取組	27
2. 財政状況	27
3. 本プランでの取組	28
4. 財政収支見通し	33
第4章 組織・人づくりに関する取組	34
1. これまでの取組	34
2. 組織・人づくりに関する社会情勢	35
3. 本プランでの取組	36
第5章 次期和泉創発プラン(仮)の推進方法	38
1. 本プランの推進体制	38
2. 本プランの KPI と第6次和泉市総合計画の KGI の関係性	39
3. 各取組の KPI	39

第1章 次期和泉創発プラン(仮)の概要

1. 策定の趣旨

(1) プラン策定の背景・必要性

本市では、平成 23 年度に策定した「和泉再生プラン」の後継計画として、平成 27 年度に「和泉躍進プラン」を策定し、選択と集中による「まちづくり」への取組の推進、質の高い行財政運営を確立するための「財政健全化」及び「組織・人づくり」を基本とし、躍進のまちづくりに取り組みました。その後、令和 2 年度には、市政施行 100 周年を見据え、人がつながり支え合う「共生のまち和泉」の礎となる「和泉創発プラン」を策定し、人口減少・少子高齢化社会をはじめ様々な課題・ニーズに対応するため、定住促進や交流人口の拡大など魅力あるまちづくりを進めるとともに、市民と行政それぞれがもつ強みや手法を組み合わせ、創発的な効果を生み出す対話を通じたまちづくりに取り組んできました。

この間、当然ながら人口減少・少子高齢化に伴う財政収支の悪化が予測される中、新たに人件費や物価の高騰など本市を取り巻く社会環境は変化を続け、さらには DX をはじめとした短期間で生じる時代の変化への対応や施策の多様化・複雑化への対応など、時勢を見極めた施策展開が必要とされるとともに、個々の事業において適切な評価を実施することも求められています。

ついては、本市のまちづくりの方向性を示す第 6 次和泉市総合計画を具体的に実現するため、第 6 次和泉市総合計画と計画始期を合わせ、連動性を高めるとともに、個々の事業に目標を設定した実効性のある計画が必要となります。

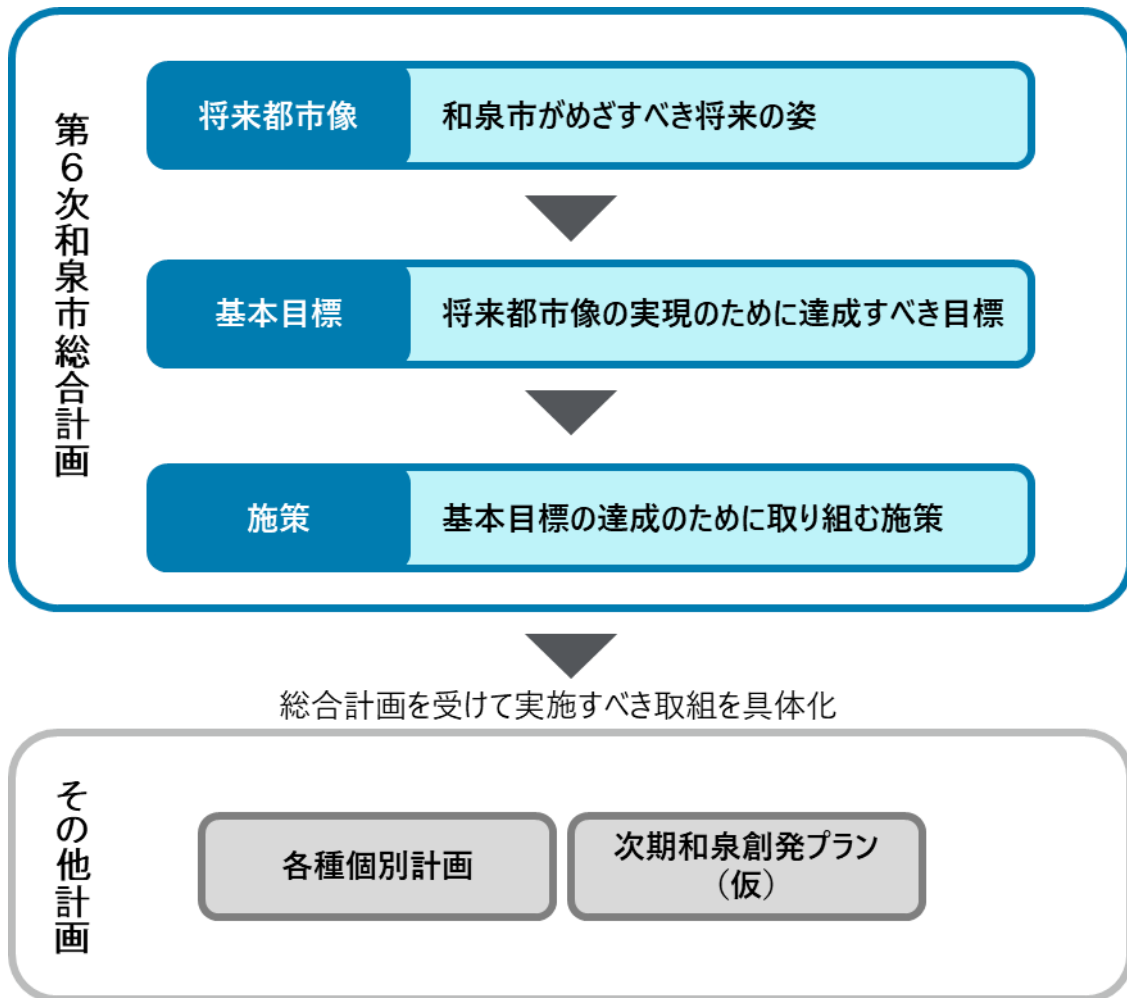
今後も本市が輝く未来へ一直線に発展を続けていくために、「再生」「躍進」「創発」と進めてきた改革の流れを引き継ぎ、「和泉発日本」となるような「魅力あるまちづくり」を積極的に推進し、これらを支える「持続可能な行財政運営」や「組織・人づくり」を一体的に取り組む計画とし、本プランを策定します。

(2) これまでの行財政改革の取組

策定時期	計画名称
平成 22 年 10 月	■和泉再生プラン(平成 23 年度～平成 26 年度) 20 万都市をめざしたまちづくりを実現するために、社会経済の変化や市民ニーズを的確に把握し、限られた行政資源を活用しながら、「行財政改革」による「足腰の強い行財政基盤の確立」を図り、効果的かつ効率的な行政運営をめざした行財政改革に取り組む。
平成 27 年 5 月	■和泉躍進プラン(平成 27 年度～令和元年度) 様々な課題や社会情勢の変化に柔軟に対応し、将来にわたり持続的に発展可能な「躍進のまちづくり」と「質の高い行財政運営」を進めるため、選択と集中による「まちづくり」への取組の推進、質の高い行財政運営を確立するための「財政健全化」及び「組織・人づくり」に取り組む。
令和 2 年 3 月	■和泉創発プラン(令和 2 年度～令和7年度) 人口減少・少子高齢化社会の到来を迎える中、課題に対処しつつ、魅力あるまちづくりを進めるため、「まちづくりの取組」及び「公共施設マネジメントの主な取組」に加え、これらを実現し、持続可能な行財政運営の確立を図るための「頑張る職員が報われる制度・働き方改革の取組」及び「財政健全化の取組」を行い、「共生のまち和泉」の礎づくりに取り組む。

(3) プランの位置付け

- ・「和泉創発プラン」の後継計画(まちづくりの推進と行財政計画)
- ・「第 6 次和泉市総合計画」の実行計画
- ・市長公約事業をまちづくり事業に反映した計画
- ・中期(10 年間)の財政収支計画



(4) 計画期間

令和 8 年度(2026 年度)から令和 11 年度(2029 年度)までの 4 年間(市長任期年数と同じ)とします。

計画期間については、第 6 次和泉市総合計画と計画始期を合わせるとともに、第 6 次和泉市総合計画の計画期間である 8 年間の前半部分の 4 年間を担うものとし、連動性を高めます。

< 第 6 次和泉市総合計画と次期和泉創発プランの計画期間 >



(5) プランの目標

- ・第 6 次和泉市総合計画に掲げる将来都市像「住めば住むほど好きになる ちょうどいいまち和泉」をめざす
- ・持続可能な行財政運営の確立
- ・基金残高「決算時点から 10 年後までの 3 基金残高約 40 億円」
※対象とする基金…財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金の 3 基金

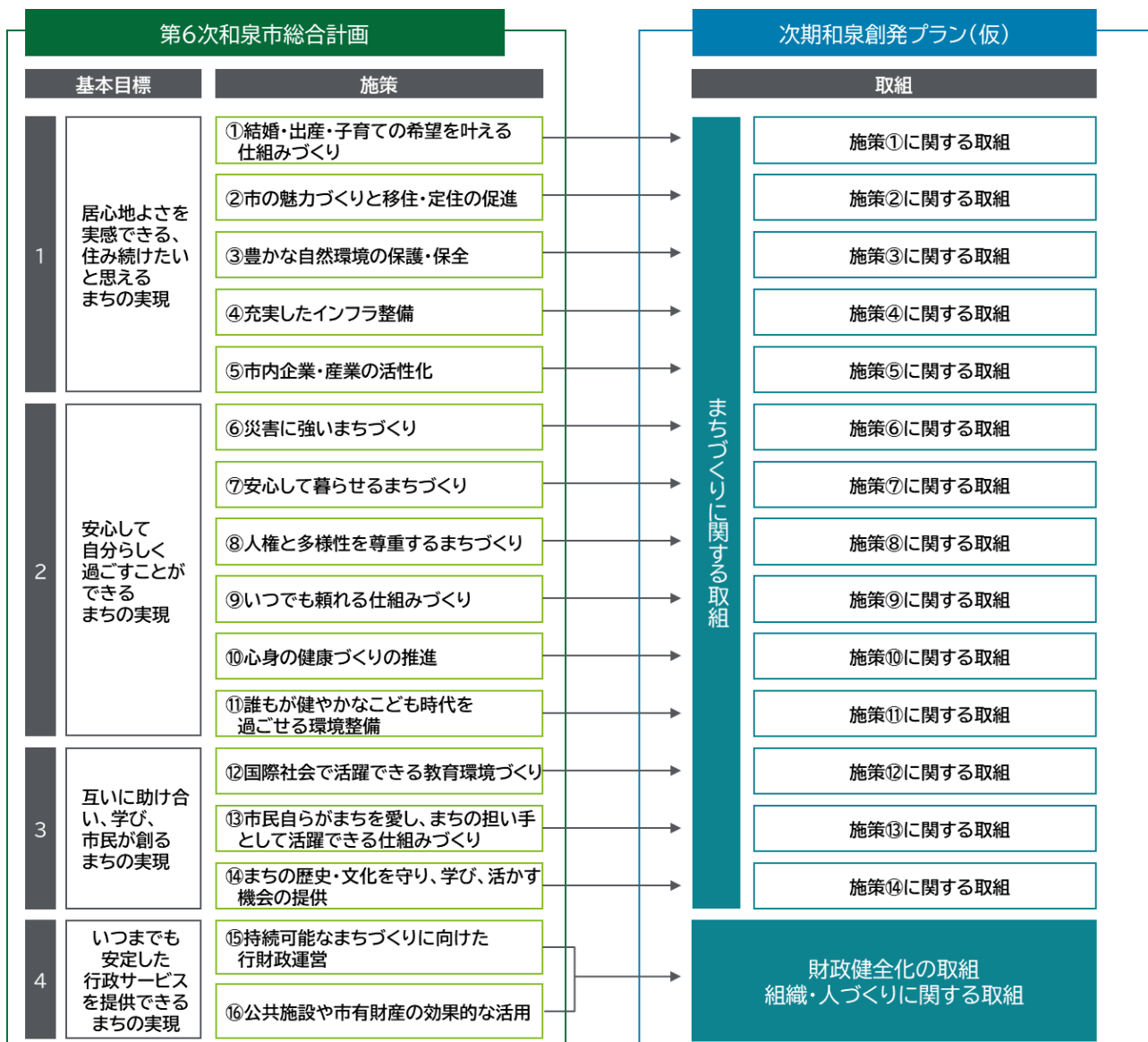
(6) 第 6 次和泉市総合計画との関係性

本プランは、第 6 次和泉市総合計画の将来都市像の実現をめざす個別行政計画の 1 つとして、第 6 次和泉市総合計画に掲げる 4 つの基本目標の達成に向けて取り組む施策を示します。

事業実施にあたっては、個々の取組事業に目標を設け、毎年度評価を行うことによる進行管理を実施することにより、第 6 次和泉市総合計画の KGI の達成をめざします。

また、当該事業の有効性等を踏まえ、スクラップアンドビルドにつなげることができるような仕組みを取り入れます。

<第 6 次和泉市総合計画の 4 つの基本目標との関係性>



第2章 まちづくりに関する取組

1. これまでの取組

和泉創発プランに基づき、下記の項目の取組を行うことにより、人口減少の影響を最小限にとどめ、定住を促進するとともに、交流人口の拡大を図る「魅力あるまちづくり」に取り組んできました。

<実施項目>

項目	主な取組内容
(1)ひとが育ち、学ぶ まちづくりの推進	・ こども医療費助成拡充事業 ・ 槇尾学園整備事業 ・ (仮称)富秋学園整備事業 ・ 学力向上推進事業 ・ 中学校少人数学級編制事業 ・ 池上曾根遺跡の保存活用事業
(2)いきいき過ごし、 活気あふれる まちづくりの推進	・ 高齢者おでかけ支援事業 ・ 障がい者就労支援センター設置事業 ・ 和泉市アグリセンター整備・運営事業 ・ 北信太駅前整備事業 ・ 和泉中央駅周辺整備事業 ・ 信太山丘陵里山自然公園整備事業
(3)連携・協働と 安全・安心の まちづくりの推進	・ 町会・自治会活動支援拡充事業 ・ 災害時情報伝達機能の整備事業 ・ 庁舎整備事業 ・ 消防本部・和泉消防署移転・建替事業 ・ 学校体育館等空調設備整備事業

2. 本プランでの取組

本章では、本プランで取り組むまちづくりの事業を示すもので、和泉創発プランから引き継いで取り組みを進める必要がある事業や財政収支に大きな影響を及ぼす大型事業、第 6 次和泉市総合計画の基本目標を達成するために重点的に取り組む事業のほか、市長公約を反映した事業に取り組めます。

取組事業について、第 6 次和泉市総合計画に掲げる基本目標 1 から 3 の分野別において、施策ごとに主な取組を示しています。

このうち、財政収支見通しに大きな影響が想定される事業等については、想定事業費を記載するとともに、建設事業においては、特定財源のうち市債について後年度に公債費として負担が生じることから、一般財源と市債の合計額もあわせて記載しています。

基本目標 1

居心地よさを実感できる、住み続けたいと思えるまちの実現

施策番号1 結婚・出産・子育ての希望を叶える仕組みづくり

- 結婚・出産・子育ての希望を叶えるため、結婚支援や、子育てのきめ細やかな相談体制、負担軽減に取り組めます。
- こどもたちが安心して健やかに成長できる保育環境づくりに取り組めます。

①中学校給食の無償化

取組内容	中学校給食無償化の全学年実施は令和11年度とし、令和8～10年度の間においては、中学校3年生を対象に無償化を実施します。		
実施予定時期等	R8～	担当課(室)	学校園管理室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11計	R8～17計
総事業費	100	100	100	286	586	2,192
特定財源					0	0
一般財源	100	100	100	286	586	2,192

②(仮称)北西部こども園整備事業

取組内容	公立保育所・幼稚園の拠点園として、国府幼稚園と和泉保育園を移転統合し、市内2園目の公立認定こども園を整備します。		
実施予定時期等	継続	担当課(室)	こども未来室、学校園管理室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11計	R8～17計
総事業費	759	171			930	930
特定財源	688	154			842	842
(うち市債)	634	154			788	788
一般財源	71	17			88	88
一般財源+市債	705	171			876	876

取組	取組内容	実施予定 時期等	担当課 (室)
③ (仮称)中部地域認定こども園開設補助事業	保育需要が多く、今後の供給不足が見込まれる中部地域において、保育定員の拡充を図るため、新たな民間認定こども園の開設費用の一部を補助します。	R7～	こども未来室
④ 認定こども園等整備補助事業	待機児童の解消、保育内容の充実及び円滑な運営を図るため、民間保育施設等に対し、施設整備費用の一部を補助します。	継続	こども未来室
⑤ 保育士等就職支援事業	保育士不足を解消するため、民間保育施設等が採用する保育士等に対し支援金を支給します。	継続	こども未来室
⑥ 公立園における体験活動の充実	公立園の児童において、しなやかな心と体を育むため、自然に触れ、発見や気づきの体験ができる野外活動や多様なスポーツ等の体験の充実を図ります。	R8～	こども未来室
⑦ 病児保育環境の拡充	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに子育て環境の充実を図るため、病児保育施設を新たに1箇所設置します。	R7～	子育て支援室
⑧ 子育て世代ヘルパー事業	産後半年以内の心身の負担による家事や育児が困難な時期を対象に、他者の支援が受けられない家庭の家事や育児の支援を目的にヘルパーを派遣します。	R9～	子育て支援室
⑨ 結婚新生活支援事業	結婚しやすい環境づくりの推進、少子化対策の強化とともに、若年世代の本市への移住及び定住の促進を図るため、結婚に伴う住居費等を支援します。	継続	広報・協働推進室

施策番号2 市の魅力づくりと移住・定住の促進

- ・ 来訪促進と交流人口の拡大を図るため、地域資源の魅力を高めるとともに、文化施設等の充実を図ります。
- ・ 久保惣記念美術館をはじめとした市の財産の魅力を高め、交流人口の増加を図ります。
- ・ 移住・定住を促進し、南部地域をはじめとした市内全域の活性化を図ります。

①ミュージアムタウン構想のさらなる推進

取組内容	和泉市久保惣記念美術館運営ビジョンに基づき、本市が誇る文化財として更に魅力を高め発展・存続させるため施設のリニューアルを図るとともに、ミュージアムタウン構想を推進します。		
実施予定時期等	R8～	担当課(室)	久保惣記念美術館ほか

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計
総事業費	13	26	60	665	764	1,429
特定財源		25	59	664	748	1,413
(うち市債)		20	45	299	364	663
一般財源	13	1	1	1	16	16
一般財源 + 市債	13	21	46	300	380	679

取組	取組内容	実施予定時期等	担当課(室)
② 槇尾山レクリエーションセンターリニューアル事業	老朽化等の課題を抱える槇尾山レクリエーションセンターについて、大規模リニューアルをはじめとした様々な利用活性化策により利用者の増加を図り、新たな南部地域の交流拠点施設にします。	継続	生涯学習推進室
③ 南部地域等移住定住支援事業	南部地域等への移住定住の促進、地域のコミュニティ機能の維持及び地域の活性化を図るため、南部地域等の移住者に住宅取得費等を支援します。	継続	広報・協働推進室
④ 横山小学校の跡地活用事業	槇尾学園開校後の横山小学校について、南部地域の定住・活性化の観点から、効果的な活用を検討します。	継続	政策企画室
⑤ 大阪外環状線沿道の土地利用検討	和泉市大阪外環状線沿道土地利用基本計画に基づき、沿道における土地利用を推進するとともに良好な沿道景観形成の誘導を図ります。	継続	都市政策室

施策番号3 豊かな自然環境の保護・保全

- 豊かな自然環境の保護と、生物多様性の保全に取り組みます。
- 良好な生活環境を維持するとともに、ごみの減量やリサイクルの推進などの脱炭素化に取り組みます。

①脱炭素戦略推進事業

取組内容	2050年を目標に市域のカーボンニュートラルをめざし、再エネ・省エネ機器の導入に係る補助や、市民向けの啓発等により脱炭素化に関する取組を推進します。		
実施予定時期等	継続	担当課(室)	環境政策室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11計	R8～17計
総事業費	128	230	219	2	579	588
特定財源	126	228	217		571	570
一般財源	2	2	2	2	8	18

取組	取組内容	実施予定時期等	担当課(室)
② 特定外来生物防除対策事業	モモ、ウメ、サクラなどバラ科樹木の衰弱や枯死を防ぐため、「特定外来生物」クビアカツヤカミキリの防除・予防を推進します。	R7～	環境政策室
③ 資源ごみ持ち去り事案への対策	リサイクルに対する市民意識の低下を招く、缶・ビンや紙類等の資源ごみの無断持ち去りについて、条例整備により防止を図ります。	R7～	環境政策室

施策番号4 充実したインフラ整備

- 各地域の拠点に生活利便施設などの都市機能を誘導し、それらの地域間を結ぶ公共交通サービスの充実を図ります。
- 居心地が良く住み続けることができる住環境の形成・誘導や美しい景観づくりを促進します。
- 上下水道などの暮らしを支える生活インフラの整備や適切な維持管理に取り組みます。

①和泉中央線渋滞対策事業

取組内容	朝夕のピーク時を中心に交通渋滞が発生している和泉市役所北交差点から観音寺町西交差点の区間において、円滑な交通の流れを確保するため交差点改良等を行います。		
実施予定時期等	継続	担当課(室)	都市整備室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8~11 計	R8~17 計
総事業費	44	270	339	80	733	733
特定財源	36	252	324	76	688	688
(うち市債)	15	107	137	32	291	291
一般財源	8	18	15	4	45	45
一般財源+市債	23	125	152	36	336	336

②北信太駅前整備事業

取組内容	和泉市北信太駅前整備基本計画に基づき、自由通路及び駅西ロータリーの整備に続き、駅前線や駅前広場の整備を行います。		
実施予定時期等	継続	担当課(室)	都市整備室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8~11 計	R8~17 計
総事業費	283	28	28	186	525	1,336
特定財源	211	27	27	177	442	1,206
(うち市債)	211	13	13	84	321	682
一般財源	72	1	1	9	83	130
一般財源+市債	283	14	14	93	404	812

③松尾寺公園の整備

取組内容	松尾寺公園の利便性や魅力向上を図るため、基本計画に基づき、東側エリアの整備等を進めます。		
実施予定 時期等	R7～	担当課 (室)	都市整備室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計
総事業費	181	182	220	189	772	1,629
特定財源	76	76	206	178	536	1,343
(うち市債)	41	36	118	100	295	717
一般財源	105	106	14	11	236	286
一般財源 + 市債	146	142	132	111	531	1,003

④富秋中学校区等市営住宅集約建替事業

取組内容	富秋中学校区等まちづくり構想による市営住宅及び市営店舗の集約建替を行います。		
実施予定 時期等	継続	担当課 (室)	建築住宅室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計
総事業費	349	2,019	4,025	3,477	9,870	21,868
特定財源	287	2,001	3,889	3,306	9,483	20,579
(うち市債)	135	1,001	1,937	1,742	4,815	11,115
一般財源	62	18	136	171	387	1,289
一般財源 + 市債	197	1,019	2,073	1,913	5,202	12,404

取組		取組内容	実施予定 時期等	担当課 (室)
⑤	阪和線西エリアにおける デマンド型交通実証運行 事業	阪和線西エリアにおいて、地域に合った移動手段の検討を進めるため、デマンド型交通の実証運行を実施します。	R7～	都市政策室
⑥	自転車活用推進事業	(仮称)和泉市自転車活用推進計画に基づき、持続可能な社会の実現に向けて、自転車ネットワークを整備し、自転車の交通施策を展開します。	R8～	都市政策室
⑦	大阪岸和田南海線(府中 工区)沿道における土地利 用の検討	大阪岸和田南海線(府中工区)の沿道における土地利用について、地域や地権者と協議しながら方向性を検討し、良好な沿道土地利用の誘導に向けた取組を行います。	R8～	都市政策室
⑧	景観まちづくりの推進	和泉市景観条例及び和泉市景観計画に基づき、良好な景観形成に向けて大規模行為の規制や屋外広告物の適切な誘導、景観に対する意識の醸成を推進します。	継続	都市政策室
⑨	黒鳥山公園の民間活力導 入	黒鳥山公園の利便性や魅力向上を図るため、民間事業者がもつ柔軟な発想やノウハウなどを活かした公園整備に取り組み、公園の賑わい創出を図ります。	R7～	都市整備室
⑩	新旭公園の整備	富秋中学校校区等まちづくり構想の推進に伴い、現旭公園の代替として、幸団地跡地に新公園を整備します。	継続	都市整備室
⑪	街路樹の適正管理事業	(仮称)和泉市街路樹管理計画に基づき、街路樹の適正管理を行い、道路美化及び安全な交通確保を図ります。	R8～	土木維持管理室

施策番号5 市内企業・産業の活性化

- ・ 市内企業の振興やイベントの開催等により、地域の産業や経済の活性化と市内雇用の拡大につなげるほか、駅前の賑わいづくりに取り組みます。
- ・ ふるさと元気寄附事業や、魅力ある地域資源を活かした市内への来訪促進に取り組みます。
- ・ 農林業の担い手を発掘・育成し、産業として維持・発展できるよう取り組みます。

①ふるさと元気寄附を通じた市内企業の活性化

取組内容	地場産品の積極的な PR の他、新たな返礼品を発掘し全国へ発信することで、市内産業の活性化を図ります。		
実施予定時期等	継続	担当課(室)	産業振興室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計
総事業費	750	750	750	750	3,000	7,500
特定財源					0	0
一般財源	750	750	750	750	3,000	7,500

取組	取組内容	実施予定時期等	担当課(室)
② 和泉府中駅前の賑わいづくり	和泉府中駅前におけるイルミネーション事業を通じて、各種団体等と連携し、本市への来訪促進を図るとともに、地域活性化及び和泉府中駅前の更なる賑わいづくりに取り組みます。	R7～	産業振興室
③ 店舗誘客事業	市内店舗への誘客及び本市への来訪促進を目的に、OSAKA 和泉市ファンクラブの会員及び協力店舗の増加を図ります。	継続	産業振興室
④ 中小企業振興対策事業	さまざまな経営課題にチャレンジしている中小企業を支援するため、市内の中小企業を対象に、研究開発・人材育成等に要する費用を支援します。	継続	産業振興室
⑤ 6次産業化推進事業	各種農業団体に対する研修会や、農産物加工品の情報発信を行うとともに、農産物加工場等の必要性を整理のうえ、農業振興地域整備計画における農用地区域の区分の見直しを検討します。	R8～	産業振興室
⑥ 農業担い手育成事業	新規農業者の自立を促すため、新たに農業者となる人に対し、開業準備や経営確立を支援するとともに、農業体験交流施設等を活用した各種教室を通じて、農林業の担い手の育成を推進します。	継続	産業振興室

施策番号6 災害に強いまちづくり

- ・ 災害や危機事象の発災時に適切・迅速に対応できるように整備や計画づくりを進めます。
- ・ 行政だけでなく、各種団体や市民が主体となって日常から防災の担い手となれるような仕組みを構築します。

①（仮称）防災備蓄倉庫整備事業

取組内容	大規模災害に備え、備蓄物資の保管、支援物資等の受け入れ・搬送等を行うため、旧消防本部跡地を活用し、（仮称）防災備蓄倉庫を整備します。		
実施予定時期等	R7～	担当課（室）	危機管理課

■ 想定事業費

（単位：百万円）

	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計
総事業費	318				318	318
特定財源	318				318	318
（うち市債）	318				318	318
一般財源					0	0
一般財源 ＋市債	318				318	318

取組	取組内容	実施予定時期等	担当課（室）
② 上水道管路耐震化事業	災害に強く持続可能な上水道施設の運営・管理に向け、防災拠点や避難所等の重要施設に接続する上水道管路等の耐震化や老朽管の更新に取り組みます。	R7～	水道施設室
③ 下水道管路耐震化事業	災害に強く持続可能な下水道システムの構築を図るため、防災拠点や避難所等の重要施設に接続する下水道管路等の耐震化に取り組みます。	R7～	下水道整備課
④ 既存建築物耐震化推進事業	市民の生命や財産を保護するため、既存建築物の耐震化を促進するとともに、「令和8年度までに耐震化率95%」の達成状況や国の方向性を見極めながら実施手法の見直しを検討します。	継続	建築・開発指導室

施策番号7 安心して暮らせるまちづくり

- 行政、市民、各種団体が連携した防犯活動による防犯意識の向上や、防犯カメラの増設等による防犯体制・防犯環境の整備などにより、安心できるまちづくりに取り組みます。
- 空き家の適正管理や活用を促進することにより、発生を抑制し、老朽化等によるリスクを発生前に解消します。
- 市民の安心を守るため、救急・消防体制の維持強化に努めます。

①防犯カメラの増設

取組内容	市内の街頭犯罪の未然防止及び子どもや女性を対象とした犯罪の抑止を図るため、市内の防犯カメラの設置台数を増設することにより、犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。		
実施予定時期等	R10～	担当課(室)	危機管理課

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計
総事業費			38	38	76	307
特定財源					0	0
一般財源			38	38	76	307

取組	取組内容	実施予定時期等	担当課(室)
② 特殊詐欺対策機器の貸与事業	特殊詐欺による被害の拡大防止を図るため、和泉市内に居住する 65 歳以上の方がいる世帯に特殊詐欺対策機器を貸与します。	継続	危機管理課
③ 救急体制強化事業	高齢化の進展等により今後も増加する可能性がある救急需要に対応するため、救急需要の高い平日昼間帯に救急活動を行う日勤体制の救急隊「(仮称)デイトタイム救急隊」を設立し、救急体制の強化を図ります。	R8～	消防本部総務課
④ 消防団器具庫更新事業	地域防災拠点の役割を担う消防団器具庫の更新計画に基づく計画的な更新により、消防団器具庫として求められる機能の保全及び施設の安全を確保します。	R8～	消防本部総務課
⑤ 空家等の適正管理促進事業	不適切な状態で放置されている空家等について、倒壊の防止や周辺の生活環境の保全を目的に、所有者等に対し助言・指導等を行い適正な管理を促します。	継続	建築住宅室

施策番号8 人権と多様性を尊重するまちづくり

- ・ 誰もが差別なく、お互いの人権や多様性を尊重しあえるよう、引き続き人権施策や男女共同参画施策、教育・啓発、相談に取り組みます。
- ・ 市・関係機関・事業者・地域などが連携して、支援が必要な人と支援をつなぎ、地域共生社会の実現に取り組みます。

①（仮称）多世代交流拠点施設整備事業

取組内容	多世代の交流や地域団体間の交流の場を創出するとともに、見守りや助け合い・支え合いなどの活動を行うことができる施設として、人権文化センター、幸分館、王子町分館、青少年センターを集約化し、（仮称）多世代交流拠点施設を整備します。		
実施予定時期等	継続	担当課（室）	人権・男女参画室

■ 想定事業費

（単位：百万円）

	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計
総事業費				150	150	2,376
特定財源				125	125	2,183
（うち市債）				50	50	1,025
一般財源				25	25	193
一般財源 + 市債				75	75	1,218

取組	取組内容	実施予定時期等	担当課（室）
② 女性のウェルビーイング向上事業	女性の不健康期間の短縮に向けて、若年女性のやせ対策、妊娠前の健康管理、骨粗しょう症予防などの健康づくり施策を充実します。	R8～	健康づくり推進室
③ 人権尊重・男女共同参画啓発事業	講演会や講座等を通じて市民一人ひとりの人権意識を向上させるとともに、ジェンダー平等の理解を促進することで、誰もが安心して暮らせる男女共同参画社会の実現に取り組みます。	継続	人権・男女参画室

施策番号9 いつでも頼れる仕組みづくり

- 日常生活を送る上で生じた困りごとを相談でき、経済的な困窮時には就労支援など、自立につながるように適切な支援を行います。
- 地域住民や企業、各関係機関の連携強化により行政サービスが一体的に受けられるなど、包括的な支援体制の強化を図ります。

①（仮称）チャレンジオフィスの設置

取組内容	就労を希望する障がい者の支援を強化するとともに、有期雇用により一般就労へのステップアップをめざす（仮称）チャレンジオフィスを設置します。		
実施予定時期等	R8～	担当課（室）	くらしサポート課、人事課

■ 想定事業費

（単位：百万円）

	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計
総事業費	8	8	8	8	32	75
特定財源						
一般財源	8	8	8	8	32	75

取組	取組内容	実施予定時期等	担当課（室）
② 高齢者等のごみ出し支援事業	家庭から排出されるごみを集積所まで持ち出すことが困難な高齢者等に対して、作業員が戸別収集する等の支援に取り組みます。	R8～	環境政策室
③ 地域包括ケアシステムの構築	地域住民や企業、各関係機関の連携強化を図り、医療や介護、介護予防等の生活支援の各サービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築します。	継続	高齢介護室
④ 障がい者等の自立支援推進事業	障がい者等の地域での自立支援を推進するため、地域の関係機関相互の連携及びネットワークの構築等に関する協議を行う「和泉市障がい者地域自立支援協議会」を運営し、地域の支援体制整備の取組の活性化を図ります。	継続	障がい福祉課
⑤ 就労支援事業	生活保護受給者の自立促進を図るため、就労指導対象者への支援を強化します。	継続	生活福祉課

施策番号10 心身の健康づくりの推進

- ・ こどもから高齢者まで心身ともに健康を維持できるよう、病気の早期予防・早期発見に取り組みます。
- ・ 健康に関する相談や、生活習慣改善の支援、スポーツの推進などの健康増進施策を推進するためデジタルを最大限に活用するほか、必要なときには安心して医療を受けられる体制を整備します。
- ・ 老人集会所のリニューアルを行い、全ての世代がより身近かつ気軽に交流できる場を構築します。
- ・ 市民が安心して医療や介護サービスを受けられるよう国民健康保険制度、後期高齢者医療制度及び介護保険制度を適正に運営します。

①老人集会所のリニューアル

取組内容	施設の老朽化が進む老人集会所について、地域への無償譲渡や町会館への併設など、施設のリニューアルを図り、より身近かつ気軽に交流できる場として活用できるよう新たな価値を見出します。		
実施予定時期等	R9～	担当課(室)	高齢介護室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11計	R8～17計
総事業費		28	28	28	84	252
特定財源					0	0
一般財源		28	28	28	84	252

②(仮称)北部総合スポーツ公園整備事業

取組内容	多様化するスポーツのニーズに対応するため、(仮称)北部総合スポーツ公園を整備します。		
実施予定時期等	継続	担当課(室)	生涯学習推進室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11計	R8～17計
総事業費		30	44	36	110	5,964
特定財源			42	34	76	5,627
(うち市債)			20	16	36	2,660
一般財源		30	2	2	34	337
一般財源+市債		30	22	18	70	2,997

取組	取組内容	実施予定 時期等	担当課 (室)
③ 高齢者おでかけ支援事業 (電子地域ポイントの導入)	電子地域ポイント付与による健康寿命の延伸をめざすとともに、既存ポイントを集約化し、利便性向上と利用促進を図ります。	R8～	政策企画室 高齢介護室 ほか
④ 和泉まちの保健室の設置 事業	訪問看護ステーションや和泉市立総合医療センターと連携して「和泉まちの保健室」を設置し、健康寿命の延伸、介護予防を図ります。	R7～	高齢介護室 健康づくり推進室
⑤ 災害時医療の体制強化事業	災害時医療の円滑な運用を図るため、「災害時保健、医療行動マニュアル」を作成し、医師会、歯科医師会、薬剤師会等の全ての関係機関が円滑に協力できる仕組みの強化を図ります。	R8～	健康づくり推進室
⑥ 体育施設空調整備事業	猛暑の影響への対策として、市内体育館に空調設備を導入する等の対策を講じることにより、既存スポーツ施設の機能強化を図ります。	R8～	生涯学習推進室
⑦ スポーツ活動の普及・環境 整備	関係機関と連携したイベントの開催などスポーツ活動の機会を提供するとともに、市民体育館(アリーナ)整備の事業手法等の調査・研究を進めます。	継続	生涯学習推進室

施策番号11 誰もが健やかなこども時代を過ごせる環境整備

- こどもが生まれる前から大人に成長するまで、こどもや家庭への切れ目ない支援体制や貧困・児童虐待などへの予防的支援体制の充実を図ります。
- こどもが個人として尊重され、地域全体でこどもを育み・見守る環境を整備します。

①こどもの生活支援拠点事業

取組内容	虐待や不登校等の課題を抱えるこどもを対象に、食事や学習、相談支援等を受けられる居場所を提供します。		
実施予定時期等	R7～	担当課(室)	子育て支援室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計
総事業費	23	23	23	23	92	228
特定財源	15	15	15	15	60	152
一般財源	8	8	8	8	32	76

取組	取組内容	実施予定時期等	担当課(室)
② こどもの予防的支援事業	こどもデータ連携及びハイリスク児童の発見システムの構築により、ヤングケアラーや児童虐待、貧困等の困難な状況におかれているこどもを発見し、支援することで、重症化を防ぎ、こどもの健やかな育ちを支援します。	R7～	子育て支援室
③ 子育て世帯訪問支援事業	家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭をヘルパーが訪問・支援することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぎます。	R8～	子育て支援室
④ 親子関係形成支援事業	養育に課題がある家庭の保護者・こどもを対象に、講義、グループワーク等のペアレントトレーニングを行うことで、親子間における適正な関係性の構築を図ります。	R8～	子育て支援室
⑤ 母子健康診査の拡充	こどもの特性を早期に発見し、必要な支援や生活習慣・育児に関する指導を行うことで健康の保持及び増進を図るとともに、就学に向けた切れ目のない健康診査の体制を整えることを目的に、新たに5歳児健康診査を実施します。	R8～	健康づくり推進室
⑥ 地域子育て相談機関の整備	全ての妊産婦、子育て世帯、こどもが、身近な地域で不安や悩みを相談できるよう地域子育て相談機関を整備し、支援体制の充実を図ります。	R8～	健康づくり推進室

施策番号12 国際社会で活躍できる教育環境づくり

- ・ 児童生徒が学力の向上をはじめとして、生きる力を身に付け、心身ともに健やかに成長できる環境を提供します。
- ・ 個別最適・協働的な学びの実現とともに、誰もが安心して生き生きと過ごせる学校づくりに取り組みます。
- ・ 安全安心で快適な教育環境を整備するとともに、児童生徒にとってよりよい学びの環境を確保します。
- ・ 教育人材の確保や教員の働き方の改善に努め、教育の質の維持向上をめざします。

①学力向上推進事業

取組内容	全国学力・学習状況調査の全教科で大阪府の平均以上をめざし、個に応じた学習機会を確保します。		
実施予定 時期等	継続	担当課 (室)	学校教育室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計
総事業費	84	107	105	106	402	1,049
特定財源	26	26	26	26	104	263
一般財源	58	81	79	80	298	786

②英語教育推進事業

取組内容	英語学習の意欲を高めるため、英語検定受験料の補助を全中学生に拡大するとともに、公立高校入試で有利になる英語検定2級以上の取得促進と国際社会で活躍できる人材育成を目的に、英語力向上支援講座受講料の一部を補助します。		
実施予定 時期等	R7～	担当課 (室)	学校教育室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計
総事業費	14	14	14	14	56	141
特定財源	2	2	2	2	8	19
一般財源	12	12	12	12	48	122

③学校施設大規模改修事業

取組内容	「和泉市教育施設等長寿命化計画」に基づき、老朽化する学校校舎の大規模改修、学校トイレの洋式化等を計画的に推進します。		
実施予定時期等	継続	担当課(室)	学校園管理室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8~11計	R8~17計
総事業費	1,125	1,125	1,125	1,140	4,515	8,250
特定財源	875	875	875	875	3,500	6,475
(うち市債)	525	525	525	525	2,100	3,885
一般財源	250	250	250	265	1,015	1,775
一般財源 +市債	775	775	775	790	3,115	5,660

④(仮称) 富秋学園整備事業

取組内容	義務教育9年間を見通した継続的かつ一体的な教育を推進するため、市内3校目となる施設一体型義務教育学校(小中一貫校)を整備します。		
実施予定時期等	継続	担当課(室)	学校園管理室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8~11計	R8~17計
総事業費	4,951	2,314			7,265	7,265
特定財源	4,318	2,084			6,402	6,402
(うち市債)	3,444	2,064			5,508	5,508
一般財源	633	230			863	863
一般財源 +市債	4,077	2,294			6,371	6,371

取組		取組内容	実施予定 時期等	担当課 (室)
⑤	和泉ミライの教員育成事業	将来教員をめざす学生の育成・支援を行うため、市内各校へ学生を派遣し、児童生徒とふれあう機会を創出します。	R7～	学校教育室
⑥	中学校少人数学級編制事業	国に先駆けて市独自で中学校でも 35 人学級に取り組むことにより、学力向上や一人ひとりの個に応じたきめ細やかな教育活動の充実を図ります。	継続	学校教育室
⑦	コミュニティ・スクール推進事業	学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)を通じて、学校、保護者及び地域の団体等が一体となり、社会総がかりで未来を担う子どもを育みます。	継続	学校教育室
⑧	部活動地域展開推進事業	こどもたちのスポーツ、文化芸術活動に継続して親しむ機会の確保及び学校の働き方改革の推進のため、部活動指導員を配置するとともに、合同部活動や拠点校部活動の実施の検討を進めます。	継続	学校教育室 生涯学習推進室
⑨	学校適正配置の検討	よりよい教育環境の確保を目的に、児童生徒数に基づく学校規模や施設の老朽化状況を確認しながら、今後における施設一体型義務教育学校の導入が望ましい学校とその時期の検討を進めます。	R8～	教育総務課

施策番号13 市民自らがまちを愛し、まちの担い手として活躍できる仕組みづくり

- 市民それぞれが主体性をもって、共助の関係性を育み、まちの担い手となるための意識醸成に取り組みます。
- 町会、自治会をはじめとした市民活動団体の支援や負担軽減を図ることで、助け合いが生まれるような仕組みづくりに取り組みます。

①町会・自治会活動の負担軽減への支援

取組内容	「持続可能な町会・自治会」をめざすため、町会・自治会等に設置している防犯灯の電気料金の補助を全額補助に拡充することをはじめ、町会・自治会改革検討委員会における協議を踏まえて、町会・自治会活動の負担軽減に向けた支援を図ります。		
実施予定時期等	R8～	担当課(室)	危機管理課、広報・協働推進室

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計
総事業費	15	15	15	15	60	150
特定財源					0	0
一般財源	15	15	15	15	60	150

取組	取組内容	実施予定時期等	担当課(室)
② 地域コミュニティ活性化支援事業	町会・自治会や市民活動団体に対し、各種補助等の支援を継続することや、事業者等との協働を推進することで地域コミュニティの活性化を図ります。	継続	広報・協働推進室
③ 地域福祉推進コーディネーター事業	地域づくりに精通したコーディネーターを配置し、各地域の課題解決に向けて検討する『協議の場』を充実させることにより、地域福祉の向上を図ります。	継続	福祉総務課

施策番号14 まちの歴史・文化を守り、学び、活かす機会の提供

- 文化財を保全するとともに、歴史や文化を広く伝え、市への愛着の醸成につなげます。
- 世代問わず学び続け、新たな世界や価値観に触れ合えるように多様な学びの機会を提供します。

①（仮称）池上プレイステージ整備事業

取組内容	本市を代表するランドマークである史跡池上曽根遺跡について、保存活用計画及び再整備計画に基づき、グラウンドゴルフ等を楽しめる（仮称）池上プレイステージを整備し、賑わいを創出します。		
実施予定 時期等	継続	担当課 (室)	文化遺産活用課

■ 想定事業費

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計
総事業費	121	74	46	19	260	624
特定財源	109	66	39	14	227	352
(うち市債)	49	29	16	4	98	143
一般財源	12	8	7	6	33	272
一般財源 + 市債	61	37	23	10	131	415

取組	取組内容	実施予定 時期等	担当課 (室)
② 児童生徒のための美術館活用プログラム	地域の特色や魅力を知り、愛着を育むため、文化芸術科学ふれあい体験事業を発展させ、こどもの作品展示など美術館とふれあう機会を新たに創出します。	R8～	学校教育室
③ 信太貝吹山古墳整備事業	北信太駅前整備事業に合わせ、北部地域のランドマークとして市民が自由に集い、憩える古墳公園を整備します。	R8～	文化遺産活用課
④ 和泉黄金塚古墳整備事業	和泉黄金塚古墳の適切な保存と活用を図るとともに、北部地域活性化の拠点として、保存活用計画の策定、整備に取り組みます。	継続	文化遺産活用課

参考 富秋中学校区等まちづくり構想の推進

本ページでは、富秋中学校区等まちづくり構想全体における想定事業費（維持管理費等除く）、用地売却等の見込額及び再編等による建物延床面積の比較を記載しています。

■ 想定事業費

（単位：百万円）

	R2～7 計	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計	R2～25 計
総事業費	2,216	5,300	4,333	4,025	3,627	17,285	33,759	36,917
特定財源	1,565	4,605	4,085	3,889	3,431	16,010	31,181	33,671
（うち市債）	1,105	3,579	3,065	1,937	1,792	10,373	19,142	20,703
一般財源	651	695	248	136	196	1,275	2,578	3,246
一般財源 & 市債	1,756	4,274	3,313	2,073	1,988	11,648	21,720	23,949

■ 用地売却等の見込額

（単位：百万円）

	R2～7 計	R8	R9	R10	R11	R8～11 計	R8～17 計	R2～25 計
売却	158					0	3,617	5,296
貸付	0				70	70	490	1,190
合計	158				70	70	4,107	6,486

■ 再編等による建物延床面積の比較

再編前		再編後	
<市営住宅> ※再編後の面積については、集約事業が完了予定の令和 26 年度時点での面積			
2,210 戸	159,386 ㎡	1,189 戸	約 90,000 ㎡
<施設一体型義務教育学校>			
池上小学校	5,410 ㎡	(仮称)富秋学園	約 11,750 ㎡
幸小学校	10,235 ㎡		
富秋中学校	12,252 ㎡		
計	27,897 ㎡		約 11,750 ㎡
<複合施設>			
人権文化センター	4,168 ㎡	(仮称)多世代交流拠点施設	約 2,800 ㎡
幸分館	525 ㎡		
王子町分館	363 ㎡		
青少年センター	1,449 ㎡		
計	6,505 ㎡		約 2,800 ㎡
<その他>			
市民文化ホール	2,344 ㎡	廃止	—
合計	196,132 ㎡	合計	約 104,550 ㎡

面積：約 91,582 ㎡減少（増減率：▲46.7%）

第3章 財政状況

1. これまでの取組

和泉創発プランにおいては、人口減少社会の本格的な到来により、将来的に市税収入等の歳入の減少が想定される中においても、10 年先、20 年先の未来を見据え、新たな課題に対応するための政策的経費を確保するため、財政健全化に資する取組を進めてきました。

和泉創発プランに掲げた「新たな財源確保」及び「事業の見直し」を着実に遂行してきたことにより、計画期間に想定した約 35 億円の効果額を概ね達成するとともに、「プランの目標」としていた『決算時点から 10 年後までの各年度末基金残高 約 30 億円を確保』についても、その実現を見込むことができる財政基盤づくりを進めることができました。

2. 財政状況

①現在の財政状況

本市の財政状況は、引き続き実質収支黒字を堅持しており、継続的に行財政改革に取り組みながら、健全な財政運営を維持しています。

しかしながら、本市の「経常収支比率（人件費など経常的に支出する「経常経費充当一般財源」が、税収や普通交付税など経常的な収入である「経常一般財源等」に占める割合）」は、令和6年度において 94.7%であり、依然として本市財政は硬直化した状態が続いています。

人件費については、物価高騰を背景にした賃金上昇による影響のほか、地域手当の支給率改定により増加傾向にあります。扶助費については、高齢化の進展等による医療・介護等の社会保障関連経費が増加しているほか、少子化対策により児童福祉費も大幅に増加しており、和泉創発プランがスタートした令和2年度決算額と令和6年度決算額を比較すると約 60 億円、27%の増加となっています。

また、児童生徒1人に1台配備した学習用端末など、近年、整備が大幅に進んだ ICT 機器の定期的な更新のほか、施設の長寿命化など、施設や資産を適正に使用・管理するための費用も生じてきており、本市の予算規模は増加傾向にあります。

②今後の歳入及び歳出の見込み

歳出については、少子高齢化の進展により、社会保障にかかる扶助費や繰出金が継続的に増加することが見込まれます。また、人件費や資材の高騰により建設事業費が大幅に上昇しているなど、今後も継続することが想定される物価高騰を見据える必要があるほか、近年、各地で頻発している大規模な自然災害に備える取組も進めていかなければなりません。

一方、歳入について、生産年齢人口が減少する社会においては、歳入の根幹である市税収入の増加を見込むことは難しい状況です。また、地方交付税についても、社会保障費等の増加による基準財政需要額の拡大により一定の上昇は想定されるものの、国税が原資であることを踏まえると、市税と同様に大幅な増加を見込むことは難しい状況です。

こうした厳しい財政状況にあっても、多様化する市民ニーズに的確に対応していかなければならないため、事業の選択と集中による歳出の抑制や、公共施設の老朽化対策として長寿命化に取り組み、将来負担の軽減・平準化を図るとともに、ふるさと納税制度の取組強化や基金の一部を活用した債券運用など、積極的な自主財源の確保に取り組む必要があります。

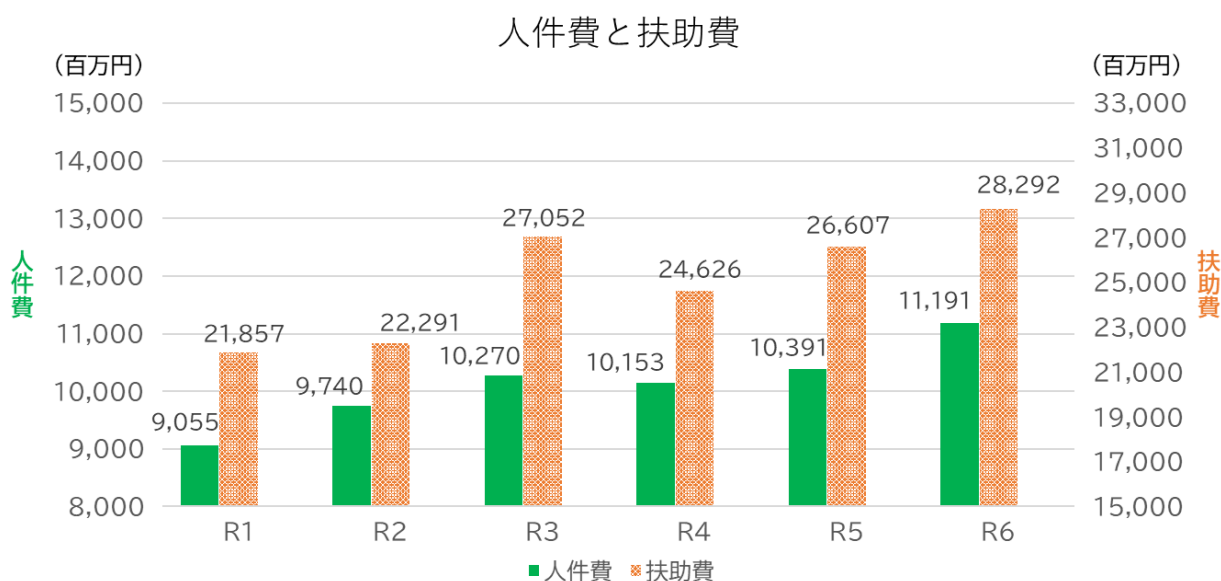
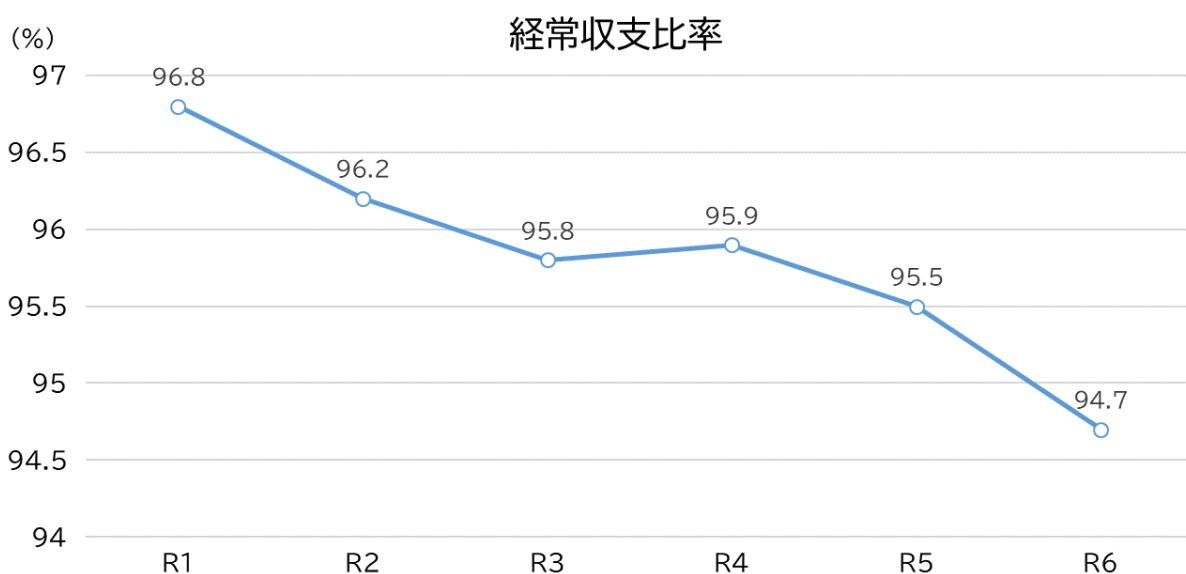
3. 本プランでの取組

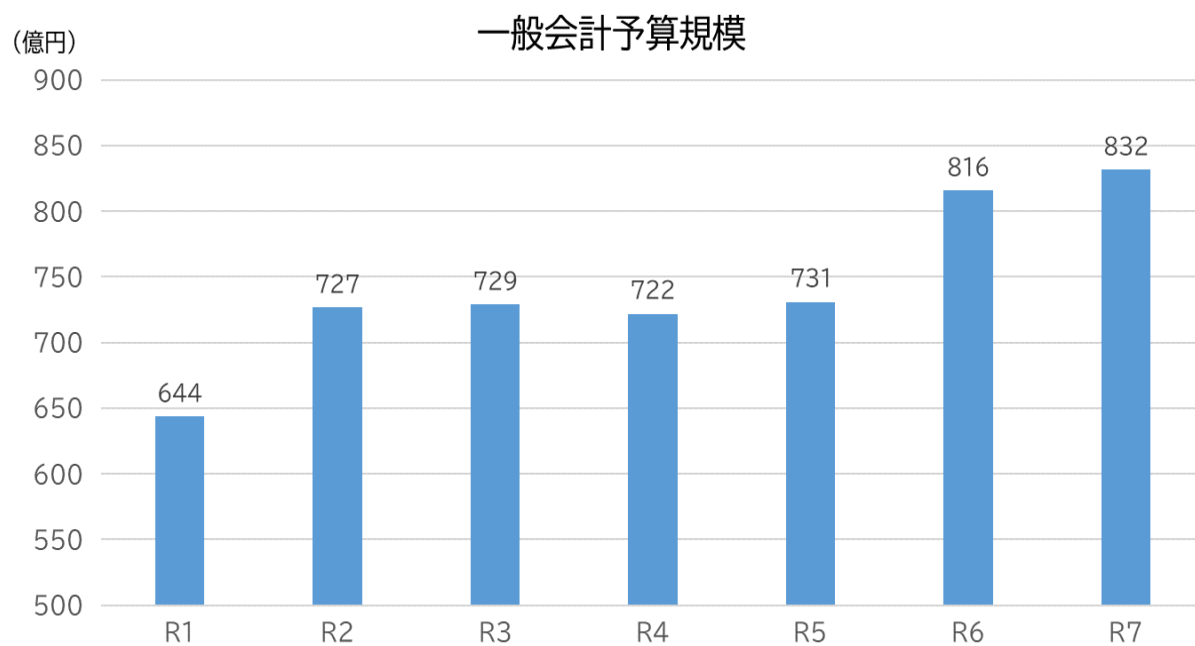
①さらなる財政健全化の必要性

少子高齢化の進展に伴う医療、介護、子育てにかかる社会保障費が大幅に増加しているほか、公共施設等の老朽化に伴う改修や昨今の物価高騰への対応など、社会情勢の変化に応じたさまざまな財政需要に対応していかなければなりません。

しかしながら、今後、「富秋中学校区等まちづくり構想」をはじめとする『まち・施設の再編』に向けた取組を進める中で、基金残高が減少する見込みです。

本市の市制施行 100 年(2056 年)を見据えた「魅力あるまち」に向けての取組を進めつつ、安定した財政運営を維持できるよう一定の基金残高を確保するためには、さらなる財政健全化に取り組む必要があります。





②財政健全化の取組

取組名		取組内容	担当 室・課	効果額(単位:百万円)					
				R8	R9	R10	R11	R8- R11 計	R8- R17 計
歳入	①	企業版ふるさと納税の強化	政策企画室	30	50	-	-	80	80
	②	ふるさと納税(個人版)の強化	産業振興室	100	100	100	100	400	1,000
	③	未利用地の売却等	総務管財室ほか	173	16	32	446	667	667
	④	債券運用の強化	財政課、会計室	5	5	5	5	20	50
	⑤	撤去自転車保管所の移転に伴う用地売却	都市政策室	-	54	-	-	54	54
	⑥	消防車両の売却方法の見直し	消防本部総務課	1	1	1	1	4	10
歳出	⑦	にじのとしょかん(人権文化センター内)の廃止	人権・男女参画室	-	-	-	-	-	40
	⑧	総合福祉会館・北部総合福祉会館・保健福祉センターにおける浴室開放事業の終了	福祉総務課、健康づくり推進室	-	25	25	25	75	225

取組名			取組内容	担当 室・課	効果額(単位:百万円)					
					R8	R9	R10	R11	R8- R11 計	R8- R17 計
歳 出	⑨	配食サービス事業の終了	民間事業者によるサービスが充実していることから事業を終了したうえで、本プランにおける高齢者支援策に財源を活用します。	高 齢 介 護 室	-	-	4	4	8	32
	⑩	敬老祝金事業の終了	事業を終了したうえで、本プランにおける高齢者支援策に財源を活用します。	高 齢 介 護 室	13	13	13	13	52	130
	⑪	小栗の湯のあり方検討	施設利用者の推移や市営住宅における浴室の供給状況を踏まえ、令和 15 年度を目途に施設のあり方を決定します。	健 康 づ く り 推 進 室	方針決定後に効果額を計上					
	⑫	和泉診療所のあり方検討	令和 7 年度末までに令和 10 年度以降の施設のあり方(民設民営の可能性を含む)を決定する ※成案において記載内容を変更	健 康 づ く り 推 進 室	方針決定後に効果額を計上					
	⑬	観光レンタルサイクル事業の見直し	実証実験の結果を踏まえ、自立した運営が可能な民間事業者の誘致に取り組みます。	産 業 振 興 室	1	1	1	1	4	8
	⑭	自転車等放置防止対策事業の見直し	撤去自転車の保管業務を駐輪場指定管理業務に組み込むことにより、業務の効率化と経費削減を図ります。	都 市 政 策 室	2	2	2	2	8	20
	⑮	民間建築物耐震補助事業の見直し	「和泉市耐震改修促進計画」の計画期間終了に伴い、民間建築物耐震補助金を見直します。	建 築・開 発 指 導 室	-	-	4	4	8	32
	⑯	温水プール(サン燦プール)の事業廃止	民間施設の充実及び施設の老朽化を踏まえ事業を廃止します。	生 涯 学 習 推 進 室	-	-	-	72	72	504
	⑰	生涯学習サポート館の事業廃止	施設の老朽化を踏まえ、生涯学習センター等へ機能を統合のうえ事業を廃止します。	生 涯 学 習 推 進 室	-	-	-	-	-	125

取組名			取組内容	担当 室・課	効果額(単位:百万円)					
					R8	R9	R10	R11	R8- R11 計	R8- R17 計
歳 出	⑮	青少年センターの廃止	(仮称)多世代交流拠点施設に機能を集約したうえで廃止します。 【令和8年度末】 留守家庭児童会機能の終了 【令和13年度末】 青少年センター廃止	生涯学習推進室	-	8	8	8	24	116
	⑯	経常経費・建設コストの見直し	事業費のシーリング等により、市全体で継続的な事業費の縮減に取り組みます。	財政課	80	80	80	80	320	800
合計					405	355	275	761	1,796	3,895

③プランの目標

<基金残高> 決算時点から10年後までの各年度末残高 約40億円を確保

安定的な財政運営を継続するためには、不測の事態への備えとして一定の基金残高を有することが必要であると考えことから、「富秋中学校区等まちづくり構想」を推進する中で売却が可能となった資産の売却益を積み立てながら、本市「一般会計」の予算規模の約5%を確保することを目標とします。

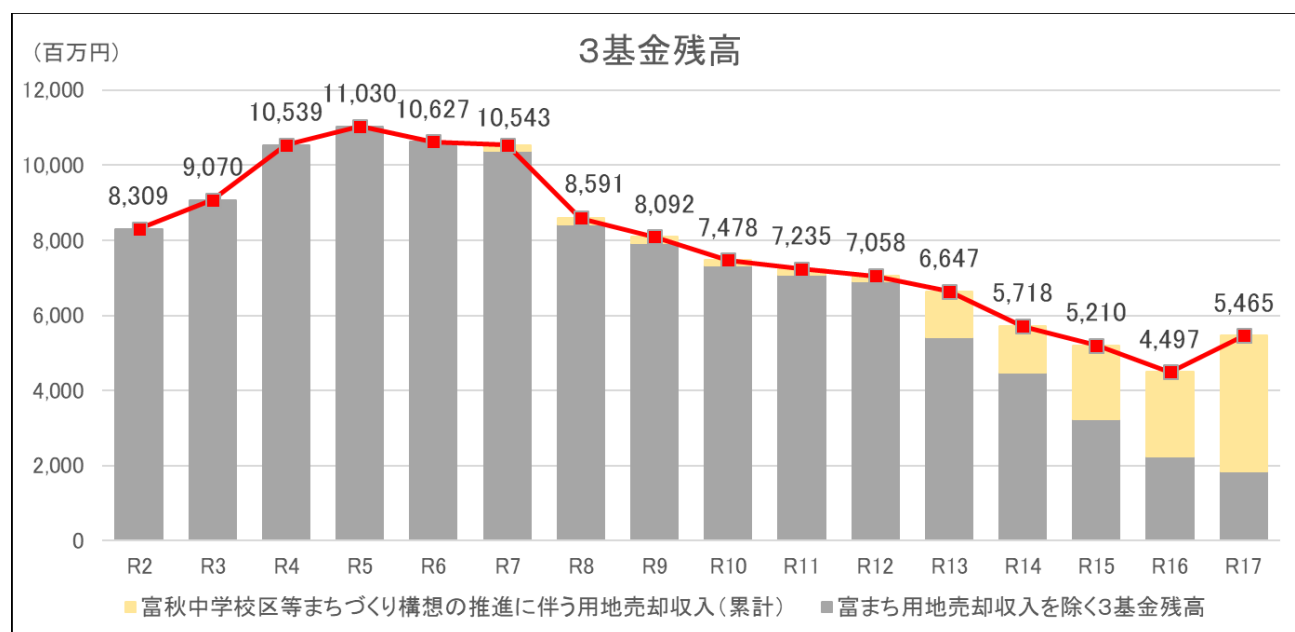
対象とする基金は、財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金の3基金とします。

4. 財政収支見通し

(単位:百万円)

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	3基金残高	8,309	9,070	10,539	11,030	10,627	10,543	8,591	8,092
内訳	富秋中学校区等 まちづくり構想の推進 に伴う用地売却収入 (累計)	0	0	0	0	0	158	158	158
	富まち用地売却収入を 除く3基金残高	8,309	9,070	10,539	11,030	10,627	10,385	8,433	7,934

		R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
	3基金残高	7,478	7,235	7,058	6,647	5,718	5,210	4,497	5,465
内訳	富秋中学校区等 まちづくり構想の推進 に伴う用地売却収入 (累計)	158	158	158	1,233	1,233	1,978	2,247	3,617
	富まち用地売却収入を 除く3基金残高	7,320	7,077	6,900	5,414	4,485	3,232	2,250	1,848



第4章 組織・人づくりに関する取組

1. これまでの取組

人事・給与制度改革基本方針及び実行プランに基づき、下記の取組内容を実施することにより、頑張る職員が報われる制度・働き方改革を推進しました。

項目	主な取組内容
頑張る職員が報われる制度の推進	・外部団体派遣や特定部署への内部公募制度 ・職務給の原則を反映した給与制度 ・市内居住インセンティブ ・特に責任の重い職に対する手当支給 ・昇格制度の見直し ・人事評価制度の見直し ・人事評価結果の給与反映への活用 ・人事評価結果の昇格・降格基準への活用 ・資格取得報償制度の拡充 ・人材育成基本方針の改訂(めざすべき職員像:和泉市の 100 周年を見据え、より高い理想を追求し、挑戦する職員)
働き方改革の推進	・職種ごとの定員・職員配置状況を定期的に分析 ・職員採用に関する見直し(受験者拡大・欠員補充) ・多様な雇用形態・外部委託・AI などの活用 ・人事異動方針の見直し(専門的部署の異動年数の長期化・柔軟な人事異動) ・職員の意向に基づく降格制度 ・職員からの相談体制の充実、病気休暇の職員へのサポート充実 ・時間外勤務時間の上限設定 ・ワークライフバランスの確保 ・女性職員の妊娠・出産への配慮、性別を問わず育児休業など取得しやすい環境整備 ・福利厚生 of 充実 ・職員の地域貢献の推進(報酬を得る活動の許可)
その他	・職員表彰制度の導入 ・和泉フィロソフィーの作成

2. 組織・人づくりに関する社会情勢

- 労働市場における人材確保

少子化の進行、生産年齢人口の減少に伴い、人材の確保、特に技術職の採用において問題が深刻化している状況です。また、組織に対する帰属意識の変化や、転職市場が活発になっていることにより、本市でも定年前の退職者が増加しているため、職員の離職防止に関する取組も必要となっています。

- メンタルヘルスの保持・増進

公務員のメンタルヘルス不調が年々増加していますが、その対策は未然防止や休職者の復職支援など、多様なアプローチが必要です。本市においても、精神疾患により長期に休職する職員が増加しているため、組織として心身の健康維持・増進に取り組む必要があります。

- ハラスメント対策

従来のセクシュアルハラスメント、パワーハラスメントに加え、カスタマーハラスメントやマタニティハラスメントなど、様々なハラスメントが社会問題化しています。職員が安心して業務に従事できる職場環境の構築のため、ハラスメントを許さない組織づくりを進める必要があります。

- 職員の満足度

コロナ禍を契機としてテレワークやフレックスタイム制の導入などが進み、多様な働き方が求められています。一方で、働きやすさだけでなく、仕事のやりがいや自身の成長実感を求める職員が増加しており、職員ニーズに応えられる組織づくりが求められています。

- ICT 技術等の発展

ICT 技術や先進技術が日進月歩で発展しており、地方自治体においても、それらを活用した、より効果的・効率的な行政運営が求められています。職員のデジタルに関する能力を高める必要があり、専門性の高い人材の確保に加え、現在在籍している職員のリスキリングにも取り組む必要があります。

- 組織運営と経営

多様化する市民ニーズや急速に変化する社会情勢に対応するため、より「人」を重要視した人的資本経営の観点が必要になっています。また、行政課題が複雑化していることから、複数の部署での対応が必要な課題も多く、組織横断での連携がより一層必要となっています。

3. 本プランでの取組

生産年齢人口の減少による労働力不足が進む状況において、人材確保の重要性が年々増えています。また、多様化する市民ニーズ、変化の著しい社会情勢に対応し、複雑さを増す行政課題を解決するためには、職員の資質向上が必須となります。

本市の持続可能な発展のため、①必要な人材を確保し、②働き方改革により離職防止・生産性の向上を図り、③人材育成への投資の拡大により、成果を生み出す職員の意欲と能力を最大限に引き出すため、以下の取組を実施します。

① 人材の確保

取組名	取組内容
採用に係る広報活動強化	採用ホームページの充実、就職イベントへの出展、SNS の活用、学校訪問の強化などにより、採用情報発信チャンネルを拡大
障がい者雇用の推進	正職員、会計年度任用職員の障がい者枠の定期的採用を実施。チャレンジオフィスの開設
新規採用職員の定着	新規採用職員のメンタル不全や退職を回避し、早期に仕事に慣れ、活躍できるための研修やフォローアップを実施
カムバック採用制度の導入	一定年数以上の在職歴があり退職した本市元職員を、選考による復職(再度の採用)可能とする制度を導入

② 働き方改革の推進

取組名	取組内容
男性職員の育児休業取得促進	勤務環境の整備、機運の醸成により男性職員の育児休業の取得を促進
メンタルヘルス対策の強化	精神疾患の未然防止、退職者の復職支援など、総合的にメンタルヘルス対策を実施
ハラスメント防止	啓発活動や研修実施により、職場の各種ハラスメント防止を推進
長時間勤務の解消	適正な職員配置、業務改善等により、時間外勤務削減を推進

③ 人材育成への投資の拡大

取組名	取組内容
研修派遣の拡大	他団体(国・府・民間企業)への研修派遣枠を拡大
DX 人材の確保・育成	デジタルの知識・技能を持った職員の育成、採用により、DX 人材の確保・育成を推進
女性職員の活躍推進	女性が働きやすい職場環境を整備し、女性職員を役職者へ積極的に登用
資格取得の推進	報償支給対象資格の増加、報償規模の拡大、情報発信の強化により、職員の資格取得を推進
大学院等就学費用補助制度の導入	業務に関連する学科(公共政策等)の大学院修学、一級建築士等の難関資格取得に係る費用の一部助成制度を導入
地域貢献活動の促進	営利企業従事等許可基準の緩和、表彰制度の充実により、職員の地域貢献活動を促進

第5章 次期和泉創発プラン(仮)の推進方法

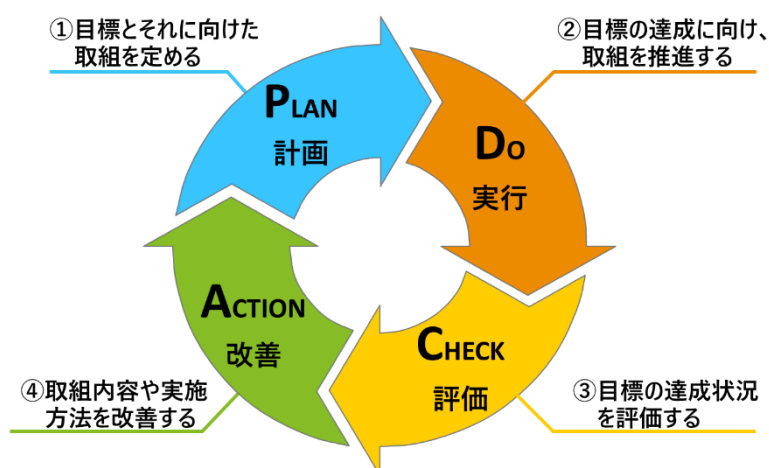
本プランに掲げた具体的な取組については、今後、さらなる条件整備や調整を必要とするものがありますが、本プランの目標達成に向けて、実施期間において積極的に取り組むものです。また、「第6次和泉市総合計画」の実行計画としても位置付けており、一体的に推進するものとします。

1. 本プランの推進体制

本プランと「第6次和泉市総合計画」を一体的かつ着実に推進するため、副市長を委員長とする「第6次和泉市総合計画等進行管理会議」であわせて進行管理を行います。具体的には PDCA サイクルを推進する観点から、各取組の所管課が主体的に推進するとともに、同進行管理会議において、「第6次和泉市総合計画」の各施策の KGI(重要目標達成指標)および本プランの各取組の KPI(重要業績評価指標)に基づき、定期的に進捗状況を確認します。

なお、進行管理の過程において、社会経済情勢の変化に対応するため、新たに取り組むべき課題、また、見直しの必要が生じた場合においては、収支の状況を踏まえたうえで、同進行管理会議に諮り、随時取組項目・内容の追加・修正を行うこととします。

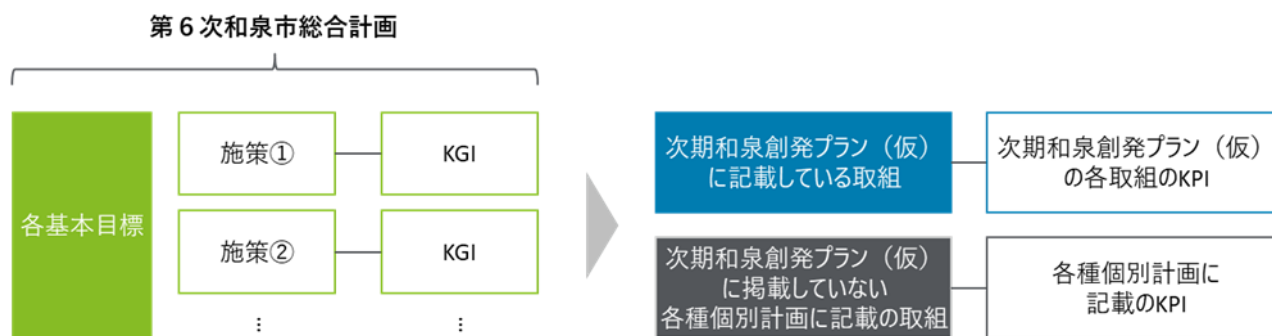
同進行管理会議において進捗管理を実施した内容については、市議会に報告するとともに市ホームページにて公表するものとします。



2. 本プランの KPI と第6次和泉市総合計画の KGI の関係性

「第6次和泉市総合計画」の各基本目標に対して、特に重要な取組や財政的措置が必要な取組を本プランに記載しており、各取組の KPI をもとに進行管理を行うことで各基本目標の達成につなげていきます。また、本プランに記載していない各種個別計画に記載している取組についても、各基本目標の達成につながると考えられますが、本プランにおいては、進行管理を行わず、各個別計画において進行管理を行うものとしします。

<KGI と KPI の関係性のイメージ>



3. 各取組の KPI

本プランの各取組について、次の各取組に関する KPI をもとに進行管理するものとししますが、進捗が不十分な場合や効果・成果が得られない場合には、実態に照らし、取組内容の検証・見直しを積極的に行うことを目的に、一定の指標として見直し検討基準を設定します。

この見直し検討基準を達成できていない場合には、実効性のある取組となるよう以下の対応による取組の見直しを実施します。

（見直し検討基準を達成できていない場合の対応）

- ・取組内容や実施方法などの抜本的な改善・工夫の実施
- ・設定した KPI の適正性の検証
- ・事業の縮小、廃止

①基本目標1の各取組に関する KPI

取組名		指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	見直し 検討基準 (R11)
1-1	中学校給食の無償化	中学校給食の無償化実施率	-	100%	-
1-2	(仮称)北西部こども園整備事業	こども園の開園	-	R9.4 開園	-
1-3	(仮称)中部地域認定こども園開設補助事業	中部地域の保育定員数	1,914 人	2,031 人	1,972 人
1-4	認定こども園等整備補助事業	大規模修繕等の民間保育施設への補助件数	0 件	1 件	-
1-5	保育士等就職支援事業	補助金交付の人数	67 人	73 人 (R9)	待機児童 0 人
1-6	公立園における体験活動の充実	実施回数	-	28 回	14 回
1-7	病児保育環境の拡充	1 日の最大受入人数	4 人	8 人	-
1-8	子育て世代ヘルパー事業	訪問支援の回数	-	延べ 1,300 人	延べ 650 人
1-9	結婚新生活支援事業	支援補助金を利用して移住・定住した市外移住者の人数	延べ 35 人	延べ 185 人	延べ 88 人
2-1	ミュージアムタウン構想のさらなる推進	久保惣記念美術館の来館者数	20,744 人	50,000 人 (R10)	29,000 人 (R10)
2-2	槇尾山レクリエーションセンターリニューアル事業	来館者数	9,561 人	13,892 人	9,561 人
2-3	南部地域等移住定住支援事業	支援補助金を利用して移住・定住した中学生以下の子どもの人数	延べ 16 人	延べ 116 人	延べ 48 人
2-4	横山小学校の跡地活用事業	新たな利活用方針による民間事業者への売却	-	売却	-
2-5	大阪外環状線沿道の土地利用検討	優先的に取組むエリアにおける土地利用の事業方針の決定	-	方針決定	-
3-1	脱炭素戦略推進事業	再エネ・省エネ機器設置促進事業による再エネ導入量	延べ 350 kw	延べ 5,186 kw (R10)	-
3-2	特定外来生物防除対策事業	クビアカツヤカミキリの防除用品の配布率	57%	80%	-
3-3	資源ごみ持ち去り事案への対策	将来予測の資源ごみ回収量に対する回収実績量 ※ () 内は将来予測値	5,615 t	5,141 t (4,882 t)	-
4-1	和泉中央線渋滞対策事業	対策区間の平均旅行速度 ※旅行速度：道路の一定区間距離を走行に要した時間で除した値	18 km/h	20 km/h	-
4-2	北信太駅前整備事業	安全に利用できる道路や交通手段が整備されていると思う北部地域の市民の割合	35.6%	39%	-
4-3	松尾寺公園の整備	公園事業認可区域内の未開設部分（東側エリア）の用地取得率	19.8%	51.6%	25.8%
4-4	富秋中学校区等市営住宅集約建替事業	第 1 期集約建替え完了	-	建替完了 (R10)	-
4-5	阪和線西エリアにおけるデマンド型交通実証運行事業	デマンドバスの利用者数	-	9,340 人 (R9)	4,670 人 (R9)
4-6	自転車活用推進事業	自転車関連交通事故件数（人口千人当たり）	0.9 件	0.76 件	0.85 件

取組名		指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	見直し 検討基準 (R11)
4-7	大阪岸和田南海線(府中工区)沿道における土地利用の検討	土地利用の方向性の整理	-	方向性の整理	-
4-8	景観まちづくりの推進	景観に関する周知・啓発活動回数	26 回	48 回	24 回
4-9	黒鳥山公園の民間活力導入	来園者数(駐車台数)	83,175 台	95,175 台	76,140 台
4-10	新旭公園の整備	計画期間内で指標となる取組予定なし	-	-	-
4-11	街路樹の適正管理事業	街路樹適正管理のための削減本数	0 本	1,000 本	-
5-1	ふるさと元気寄附を通じた市内企業の活性化	返礼品の出品数	3,655 品	6,000 品	3,800 品
5-2	和泉府中駅前への賑わいづくり	イルミネーション事業参加人数	43,721 人	64,500 人	43,721 人
5-3	店舗誘客事業	OSAKA 和泉市ファンクラブの会員数	28,581 人	45,000 人	28,500 人
5-4	中小企業振興対策事業	補助金の交付件数	9 件	35 件	18 件
5-5	6次産業化推進事業	農用地区域の区分見直し	-	見直し (R9)	-
5-6	農業担い手育成事業	認定農業者数	156 人	191 人	156 人

②基本目標2の各取組に関する KPI

取組名		指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	見直し 検討基準 (R11)
6-1	(仮称) 防災備蓄倉庫整備事業	防災備蓄倉庫の整備	-	R10.3 供用開始	-
6-2	上水道管路耐震化事業	重要施設の上水道管路の耐震化率	73%	100%	86%
6-3	下水道管路耐震化事業	重要施設の下水道管路の耐震化率	73%	78%	75%
6-4	既存建築物耐震化推進事業	民間建築物の耐震化率	89.1%	95% (R8)	-
7-1	防犯カメラの増設	防犯カメラ設置の増設	延べ 0 台	延べ 300 台	-
7-2	特殊詐欺対策機器の貸与事業	機器の貸与件数	延べ 300 件	延べ 3,000 件	延べ 1,500 件
7-3	救急体制強化事業	日勤体制の救急隊を増隊	0 隊	1 隊	-
7-4	消防団器具庫更新事業	消防団器具庫の整備件数	-	10 件	-
7-5	空家等の適正管理促進事業	不適切な空家等の解消件数	-	延べ 100 件	-
8-1	(仮称) 多世代交流拠点施設整備事業	整備方針の策定	-	方針決定	-

取組名		指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	見直し 検討基準 (R11)
8-2	女性のウェルビーイング 向上事業	R7 検討後設定			
8-3	人権尊重・男女共同参画 啓発事業	講座等の参加率	67%	71%	67%
9-1	(仮称) チャレンジオフィ スの設置	就労支援により、就職した障がい者の人数	39 人	85 人	43 人
9-2	高齢者等のごみ出し支援 事業	支援件数	-	67 件	50 件
9-3	地域包括ケアシステムの 構築	地域ケア会議の開催回数	79 回	100 回	79 回
9-4	障がい者等の自立支援推 進事業	サービス等利用計画のうち、セルフプラン の作成割合	33.7%	30%	33.7%
9-5	就労支援事業	就労支援により、就職・増収した割合	45%	50%	-
10-1	老人集会所のリニューア ル	町会館へ機能集約する校区数（小学校区）	-	延べ 2 校区	-
10-2	(仮称) 北部総合スポー ツ公園整備事業	基本設計・実施設計の実施	-	完了	-
10-3	高齢者おでかけ支援事業 (電子地域ポイントの導入)	電子地域ポイントの登録者数	-	対象人口の 10%	対象人口の 5%
10-4	和泉まちの保健室の設置 事業	相談件数	0 件	120 件	60 件
10-5	災害時医療の体制強化事 業	訓練の実施	0 回	1 回	-
10-6	体育施設空調整備事業	市民体育館の空調設置		完了 (R9)	-
10-7	スポーツ活動の普及・環 境整備	事業規模の整理	-	完了	
11-1	こどもの生活支援拠点事 業	拠点を週 1 回以上利用している実人数	-	57 人	28 人
11-2	こどもの予防的支援事業	アウトリーチにより、支援につなげた件数	29 件	40 件	20 件
11-3	子育て世帯訪問支援事業	訪問支援の回数	-	延べ 2,600 回	延べ 1,300 回
11-4	親子関係形成支援事業	講座の受講世帯数	-	14 世帯	7 世帯
11-5	母子健康診査の拡充	5 歳児健診の受診割合	-	80%	-
11-6	地域子育て相談機関の整 備	相談機関の設置件数	-	10 件	5 件

③基本目標3の各取組に関する KPI

取組名		指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	見直し 検討基準 (R11)
12-1	学力向上推進事業	全国学力・学習状況調査の全教科で大阪府 の平均以上達成	0.972	1	0.986
12-2	英語教育推進事業	英検 2 級・準 1 級・1 級に合格している生 徒の数	59 人	83 人	58 人

取組名		指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	見直し 検討基準 (R11)
12-3	学校施設大規模改修事業	改修が完了した棟数	2 棟	23 棟	-
12-4	(仮称)富秋学園整備事業	学校の開校	-	R9.4 開校	-
12-5	和泉ミライの教員育成事業	事業を通じて学校に派遣した学生数	5 人	26 人	13 人
12-6	中学校少人数学級編制事業	中学校 35 人学級編制を導入した学年の割合	76.6%	100%	-
12-7	コミュニティ・スクール推進事業	学校運営協議会を年間 3 回実施している学校数の割合	17.9%	90%	50%
12-8	部活動地域展開推進事業	部活動指導員を配置しているクラブ数	10 箇所	15 箇所	10 箇所
12-9	学校適正配置の検討	学校適正配置の研究・検討・調整を行う中学校区の数	-	2 校区	-
13-1	町会・自治会活動の負担軽減への支援	町会・自治会数	199 件	199 件	194 件
13-2	地域コミュニティ活性化支援事業	市民活動推進支援金の新規活用団体数	6 団体	6 団体	2 団体
13-3	地域福祉推進コーディネーター事業	各校区の重点目標を進めるための話し合いの場を年 4 回以上開催する校区数（全 21 校区）	12 校区	21 校区	10 校区
14-1	(仮称)池上プレイステージ整備事業	来館者数	58,611 人	110,000 人	77,000 人
14-2	児童生徒のための美術館活用プログラム	文化芸術科学ふれあい体験事業以外の取組を各年度 1 つ行う	-	1 取組	-
14-3	信太貝吹山古墳整備事業	基本計画策定	-	完了	-
14-4	和泉黄金塚古墳整備事業	イベント開催数	-	1 回	-

④組織・人づくりに関する取組に関する KPI

取組名		指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	見直し 検討基準 (R11)
1	採用に係る広報活動強化	就職博等へのブース出展、大学等への訪問件数	32 件	37 件	32 件
2	障がい者雇用の推進	障がい者雇用率	3.05%	3.19%	3.05%
3	新規採用職員の定着	新規採用から 3 年以内の退職者数の割合	4.44%	3.00%	4.44%
4	カムバック採用制度の導入	カムバック採用試験への応募者数	-	2 人	-
5	男性職員の育児休業取得率向上	当該年度に出生した子を持つ男性職員のうち育児休業を取得した職員の割合	80%	100%	90%
6	メンタルヘルス対策の強化	精神疾患で 90 日を超えて休業した職員の割合	2.3%	2.3%	2.5%
7	ハラスメント防止	ハラスメントに係る懲戒処分件数	0 件	0 件	1 件

取組名		指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	見直し 検討基準 (R11)
8	長時間勤務の解消	職員一人当たり平均時間外勤務時間数	11.5 時間	10.0 時間	10.8 時間
9	研修派遣の拡大	国・府・民間企業等への研修派遣者庁内公募への応募者数	5 人	8 人	6 人
10	DX 人材の育成	IT パスポートをはじめとする情報処理技術者試験の合格者数	14 人	15 人	14 人
11	女性職員の活躍推進	係長級以上の職員における女性の割合	21.4%	30%	26%
12	資格取得報償制度の拡充	資格取得報償の支給件数	47 件	50 件	47 件
13	大学院等就学費用補助制度の実施	補助を受けた職員数（支給者数）	-	4 人	-
14	地域貢献活動の促進	営利企業従事制限の許可件数	累計 137 件	累計 190 件	累計 170 件